

四半期報告書

(第50期第2四半期)

株式会社 **カーメイト**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,561,380	8,333,645	20,099,162
経常利益又は経常損失(△) (千円)	100,791	△104,259	1,371,261
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	62,032	△83,503	817,540
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	401,142	△153,722	1,383,044
純資産額 (千円)	10,099,405	10,948,460	11,020,491
総資産額 (千円)	19,185,604	19,802,204	19,998,024
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	8.16	△10.99	107.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.6	55.3	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△405,392	△1,218,095	1,900,726
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△873,722	△1,508,740	△1,359,451
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,873	103,507	△201,064
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,529,433	5,398,799	8,096,465

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.02	0.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動減、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みが顕在化し、円安による輸入原材料の価格上昇の動きがみられるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループは引き続き、コスト削減などの効率化を推進する一方、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みなどに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましては平成26年7月に老人介護施設5棟目「グレースメイト中村橋」を開業いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は介護関連事業で増収、またケミカル類、H I Dは好調に推移しましたが、チャイルドシートが消費増税前の駆け込み需要の反動減により大幅な減収となり8,333,645千円(前年同四半期比2.7%減)となりました。

損益面につきましては、売上の減少による売上総利益の減少により113,622千円の営業損失(前年同四半期は営業利益98,780千円)となり、経常損失は104,259千円(前年同四半期は経常利益100,791千円)となり、四半期純損失は83,503千円(前年同四半期は四半期純利益62,032千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①車関連事業

車関連事業につきましてはケミカル類、H I D等は好調に推移しましたが、チャイルドシートが大幅に減少し、売上高は6,398,419千円(前年同四半期比7.8%減)となりました。損益面につきましては、売上の減少に伴う売上総利益の減少により、営業利益は546,573千円(前年同四半期比24.0%減)となりました。

②アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、スノーボード関連製品が順調に推移し売上高は746,787千円(前年同四半期比4.9%増)となりました。損益面につきましては、原価率の改善等により、営業利益は37,577千円(前年同四半期比266.1%増)となりました。

③介護関連事業

介護関連事業につきましては、平成25年9月に開業した老人介護施設4棟目の増収効果もあり売上高は1,188,438千円(前年同四半期比30.9%増)となりましたが、損益面につきましては、平成26年7月に開業した老人介護施設5棟目の開業準備費用を計上したことなどにより、営業損失は70,379千円(前年同四半期は営業損失41,353千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ679,763千円減少の13,982,637千円となりました。この主な要因は、製品が723,484千円増加しましたが、現金及び預金が1,906,096千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ483,943千円増加の5,819,567千円となりました。この主な要因は、投資有価証券が182,464千円、長期貸付金が137,113千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ195,819千円減少の19,802,204千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ116,460千円増加の5,531,202千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が157,989千円減少しましたが、短期借入金が300,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ240,250千円減少の3,322,540千円となりました。この主な要因は、退職給付に係る負債が235,551千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ123,789千円減少の8,853,743千円となりました。

なお、有利子負債残高は194,577千円増加の2,165,054千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ72,030千円減少の10,948,460千円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金は73,667千円増加しましたが、為替換算調整勘定が143,885千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ1,130,634千円減少し、当第2四半期連結累計期間末には5,398,799千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を118,335千円計上し、たな卸資産の増加、法人税等の支払額などがあり、1,218,095千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は405,392千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、建設協力金の支払による支出、有形固定資産の取得による支出等により、1,508,740千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は873,722千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れ及び長期借入れによる収入等により、103,507千円の現金及び現金同等物の増加(前年同四半期は164,873千円の現金及び現金同等物の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は559,439千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	7,928,885	—	1,637,706	—	2,422,246

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エム・テイ興産	東京都新宿区西落合3-20-17	2,936	37.03
村田 志実江	東京都新宿区	614	7.75
村田 隆昭	東京都新宿区	554	6.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	325	4.11
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	312	3.94
カーメイト従業員持株会	東京都豊島区長崎5-33-11	286	3.62
松本 猛	東京都杉並区	236	2.98
徳田 博子	東京都練馬区	140	1.78
赤羽 斉子	東京都新宿区	127	1.61
新和産業株式会社	神奈川県相模原市緑区西橋本2-14-3	80	1.02
計	—	5,616	70.83

(注) 当社は、自己株式を329千株(4.15%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,595,000	75,950	—
単元未満株式	普通株式 4,585	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885	—	—
総株主の議決権	—	75,950	—

(注) 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が26株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区长崎 五丁目33番11号	329,300	—	329,300	4.15
計	—	329,300	—	329,300	4.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,293,077	5,386,980
受取手形及び売掛金	2,637,974	2,755,555
有価証券	1,063,058	1,062,594
製品	2,255,412	2,978,897
仕掛品	255,642	320,849
原材料及び貯蔵品	305,940	555,319
その他	867,601	938,295
貸倒引当金	△16,307	△15,855
流動資産合計	14,662,400	13,982,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	889,531	850,246
機械装置及び運搬具（純額）	235,311	222,801
工具、器具及び備品（純額）	348,718	451,713
土地	483,470	483,470
建設仮勘定	—	22,312
有形固定資産合計	1,957,032	2,030,544
無形固定資産	214,431	197,882
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342,335	1,524,800
長期貸付金	669,271	806,385
その他	1,152,552	1,259,953
投資その他の資産合計	3,164,160	3,591,139
固定資産合計	5,335,624	5,819,567
資産合計	19,998,024	19,802,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,499,568	2,628,731
短期借入金	336,000	636,000
1年内返済予定の長期借入金	149,996	148,564
1年内償還予定の社債	430,850	370,850
未払法人税等	192,751	34,762
賞与引当金	385,360	346,877
返品調整引当金	280,000	274,900
その他	1,140,215	1,090,517
流動負債合計	5,414,742	5,531,202
固定負債		
社債	663,625	508,200
長期借入金	390,006	501,440
役員退職慰労引当金	688,673	672,385
退職給付に係る負債	1,036,872	801,320
その他	783,613	839,194
固定負債合計	3,562,791	3,322,540
負債合計	8,977,533	8,853,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	6,456,207	6,454,444
自己株式	△183,370	△183,419
株主資本合計	10,332,789	10,330,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380,834	454,501
土地再評価差額金	△196,648	△196,648
為替換算調整勘定	503,516	359,630
その他の包括利益累計額合計	687,702	617,483
純資産合計	11,020,491	10,948,460
負債純資産合計	19,998,024	19,802,204

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	※2 8,561,380	※2 8,333,645
売上原価	※2 5,603,128	※2 5,569,048
売上総利益	2,958,252	2,764,596
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,859,472	※1,※2 2,878,218
営業利益又は営業損失(△)	98,780	△113,622
営業外収益		
受取利息	19,096	34,857
受取配当金	10,756	14,050
為替差益	27,150	20,421
その他	10,632	5,155
営業外収益合計	67,636	74,485
営業外費用		
支払利息	10,761	8,633
売上割引	22,925	26,232
支払手数料	27,317	21,965
その他	4,620	8,290
営業外費用合計	65,625	65,122
経常利益又は経常損失(△)	100,791	△104,259
特別利益		
固定資産売却益	537	521
特別利益合計	537	521
特別損失		
固定資産除却損	34	145
固定資産売却損	—	141
関係会社出資金評価損	—	14,310
特別損失合計	34	14,597
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	101,293	△118,335
法人税、住民税及び事業税	41,646	5,409
法人税等調整額	△2,386	△40,241
法人税等合計	39,260	△34,831
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	62,032	△83,503
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,032	△83,503

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	62,032	△83,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,831	73,667
為替換算調整勘定	274,277	△143,885
その他の包括利益合計	339,109	△70,218
四半期包括利益	401,142	△153,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,142	△153,722
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	101,293	△118,335
減価償却費	229,563	274,286
有形固定資産売却損益(△は益)	△537	△379
有形固定資産除却損	34	145
関係会社出資金評価損	—	14,310
為替差損益(△は益)	695	△482
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,809	△500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,198	△38,483
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△14,200	△5,100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	30,985
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,428	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,817	△16,288
受取利息及び受取配当金	△19,389	△48,908
支払利息	10,761	8,633
売上債権の増減額(△は増加)	72,887	△151,017
たな卸資産の増減額(△は増加)	△955,688	△1,055,313
仕入債務の増減額(△は減少)	855,345	104,852
その他の資産・負債の増減額	△389,645	△59,107
その他	△5,942	△6,217
小計	△63,584	△1,066,920
利息及び配当金の受取額	19,364	48,885
利息の支払額	△9,464	△8,855
法人税等の支払額	△351,708	△191,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	△405,392	△1,218,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△888,090	△1,952,900
定期預金の払戻による収入	593,300	1,076,450
有価証券の取得による支出	△227,393	—
有価証券の売却による収入	177,080	71,185
有形固定資産の取得による支出	△281,523	△293,301
有形固定資産の売却による収入	1,533	1,899
投資有価証券の取得による支出	△4,017	△54,479
子会社株式の取得による支出	△15,750	△28,210
貸付金の回収による収入	10,895	15,874
建設協力金の支払による支出	△220,242	△342,593
その他	△19,515	△2,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△873,722	△1,508,740

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△470,200	△89,998
社債の発行による収入	410,479	—
社債の償還による支出	△184,300	△215,425
自己株式の取得による支出	△70	△48
配当金の支払額	△91,035	△91,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,873	103,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	156,522	△74,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△957,719	△2,697,665
現金及び現金同等物の期首残高	7,487,153	8,096,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,529,433	※1 5,398,799

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が266,537千円減少し、退職給付に係る資産が2,165千円、利益剰余金が172,936千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1 税金費用の計算 一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運送料	255,562千円	247,189千円
広告宣伝費	168,308 "	171,135 "
給料手当	841,389 "	907,351 "
賞与引当金繰入額	158,418 "	156,973 "
退職給付費用	31,625 "	32,515 "
役員退職慰労引当金繰入額	28,817 "	22,394 "
減価償却費	47,818 "	49,269 "
研究開発費	639,408 "	548,635 "

※2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	6,071,695千円	5,386,980千円
有価証券	1,062,845 "	1,062,594 "
計	7,134,540千円	6,449,574千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金残高	△533,890 "	△1,050,775 "
F F F 等以外の有価証券	△71,216 "	—
現金及び現金同等物	6,529,433千円	5,398,799千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,197	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	60,797	8	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,195	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	60,796	8	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,941,666	711,785	907,927	8,561,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,941,666	711,785	907,927	8,561,380
セグメント利益又はセグメント損失(△)	718,983	10,263	△41,353	687,893

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	687,893
全社費用(注)	△589,112
四半期連結損益計算書の営業利益	98,780

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,398,419	746,787	1,188,438	8,333,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,398,419	746,787	1,188,438	8,333,645
セグメント利益又はセグメント損失(△)	546,573	37,577	△70,379	513,770

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	513,770
全社費用(注)	△627,393
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△113,622

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引買建(RMB)	882,249	△5,508	△5,508

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引買建(RMB)	173,338	3,563	3,563

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	8.16円	△10.99円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	62,032千円	△83,503千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額(△)	62,032千円	△83,503千円
普通株式の期中平均株式数	7,599千株	7,599千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期(平成26年4月1日から平成27年3月31日)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 60,796千円
- ②1株当たりの金額 8円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【会社名】	株式会社カーメイト
【英訳名】	CAR MATE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区长崎五丁目33番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長村田隆昭は、当社の第50期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

